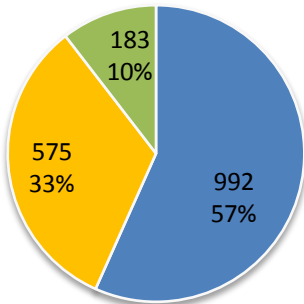


調査結果（市町村）

障害者相談支援事業について

障害者相談支援事業の実施形態

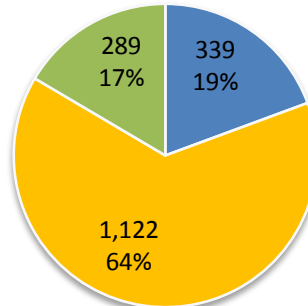
市町村数：1,750



- 単独で実施
- 複数市町村共同で実施
- 単独＋複数市町村共同で実施

障害者相談支援事業の実施方法

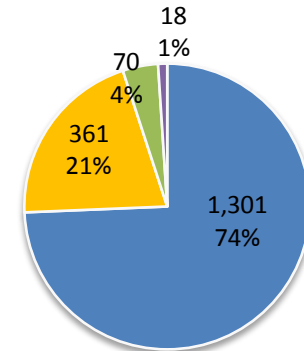
市町村数：1,750



- 直営で実施
- 指定相談支援事業所に委託で実施
- 直営で実施＋指定相談支援事業所に委託で実施

障害者相談支援事業の運営方法

市町村数：1,750



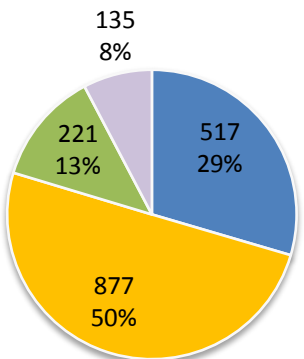
- 3障害一元化して実施
- 障害種別ごとに実施
- 地域包括支援センターと一体的に実施(3障害一元化)
- その他

※ 「地域包括支援センターと一体的に実施(3障害一元化)」と「3障害一元化して実施」又は「障害種別ごとに実施」の場合は、「地域包括支援センターと一体的に実施(3障害一元化)」に集計

※ 「3障害一元化して実施」と「障害種別ごとに実施」の場合は、「3障害一元化して実施」に集計

障害者相談支援事業の対応日

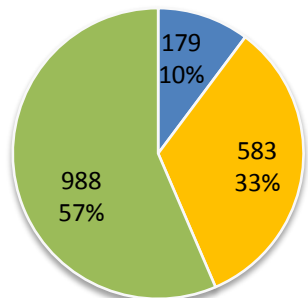
市町村数：1,750



- 365日対応している
- 平日(月～金)のみ対応している
- 平日(月～金)＋土曜日対応している
- その他

障害者相談支援事業の対応時間

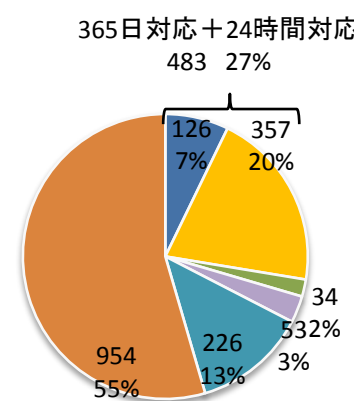
市町村数：1,750



- 24時間対応(夜間は宿直により対応)
- 24時間対応(夜間は携帯電話により対応)
- 24時間対応していない

障害者相談支援事業の対応日・対応時間

市町村数：1,750

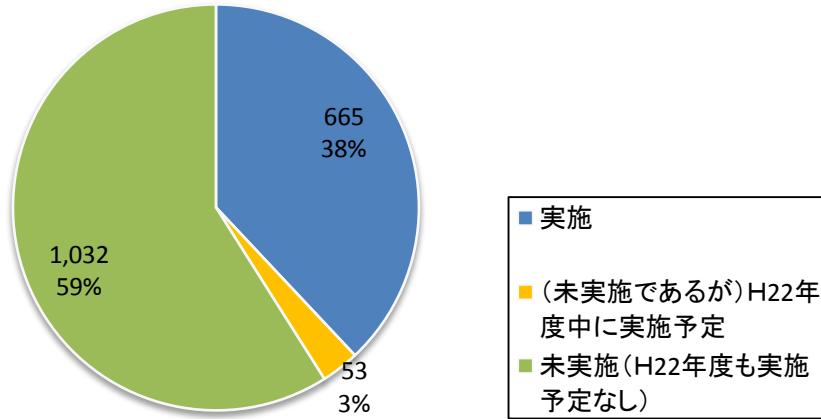


- 365日対応＋24時間(夜間は宿直)対応
- 365日対応＋24時間(夜間は携帯)対応
- 365日対応＋24時間対応なし
- 365日対応していない＋24時間(夜間は宿直)対応
- 365日対応していない＋24時間(夜間は携帯)対応
- 365日対応していない＋24時間対応なし

障害者相談支援事業について

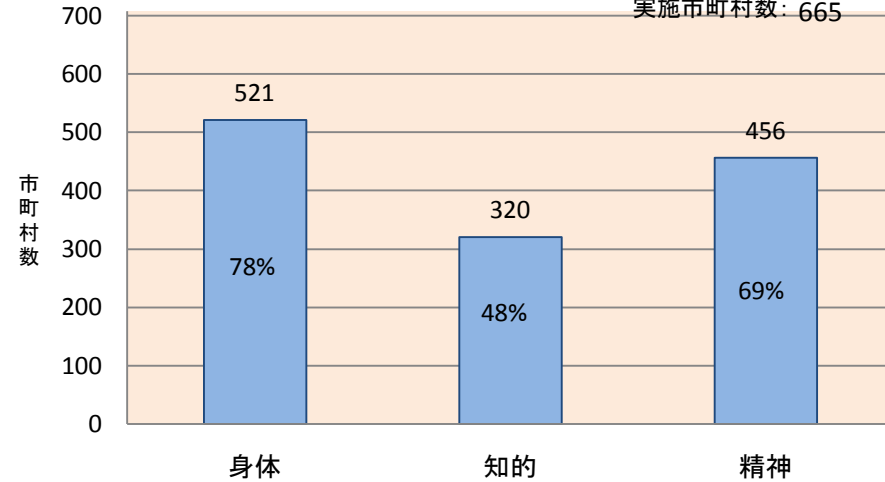
ピアカウンセリングの実施状況

市町村数：1,750



ピアカウンセリングの実施状況(対象障害別)

実施市町村数：665



障害者相談支援事業(一般的な相談支援)に係る委託費の予算額(全国ベース)(H22年度)

○ 151.5億円

※ 地域活動支援センター I 型が行う相談支援業務以外の事業費や居住サポート事業費などを含めて報告している市町村が存在するため、必ずしも正確な市町村の一般的な相談支援に係る委託費の予算額とはなっていない。

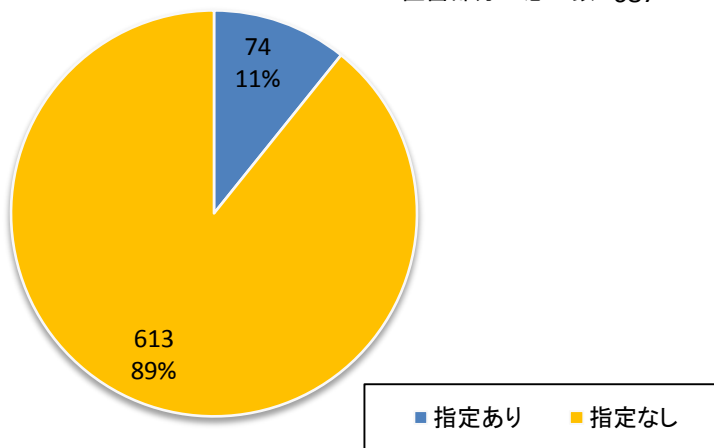
※ 1,750市町村のうち一般的な相談支援を指定相談支援事業者へ委託している市町村数(1,411市町村)で単純に割った場合、1市町村当たり1,074万円。

(委託している市町村(1,411市町村)の中には、「委託」のみの市町村と、「直営+委託」を組み合わせている市町村の両方が含まれていることに注意が必要。)

(参考) 障害者相談支援事業を直営又は直営＋委託で行う場合の「直営部分」の実施状況

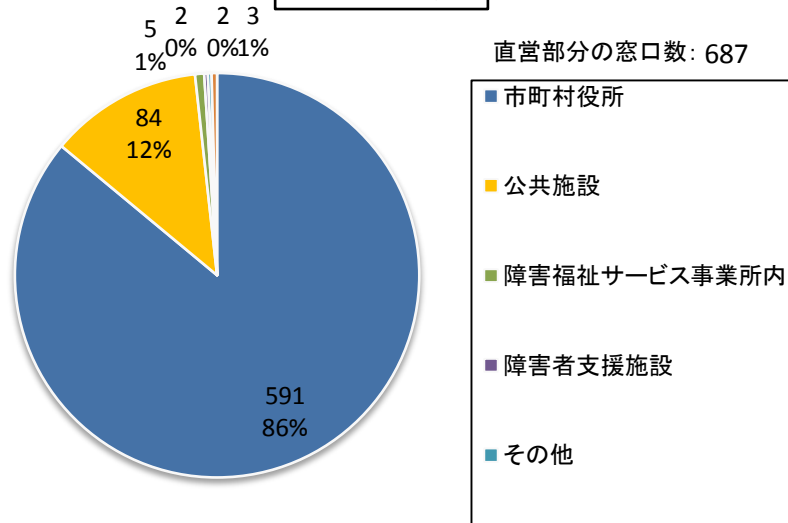
相談支援事業に係る都道府県の指定の有無

直営部分の窓口数：687



窓口の設置場所

直営部分の窓口数：687

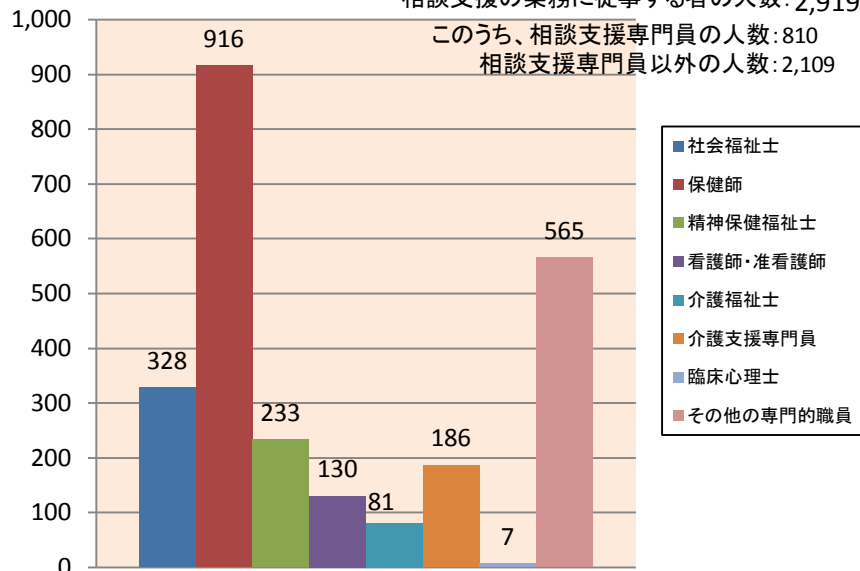


専門的職員の人数

相談支援の業務に従事する者の人数：2,919

このうち、相談支援専門員的人数：810

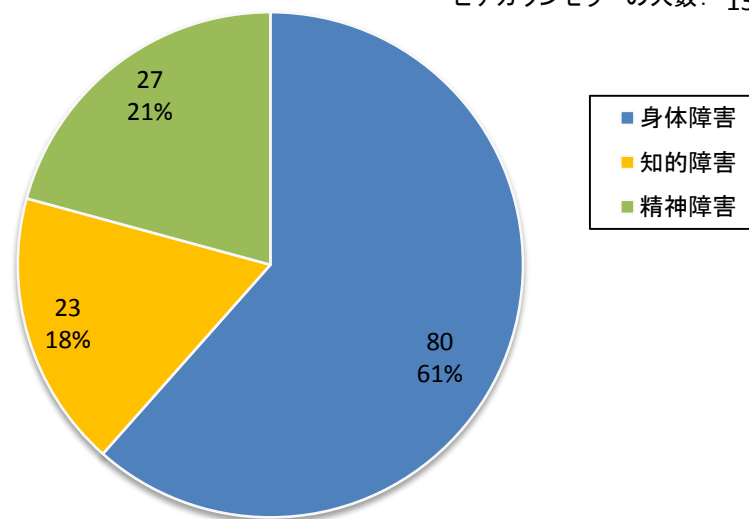
相談支援専門員以外的人数：2,109



※1人の者が複数の資格を有する場合は、複数に人数を計上

ピアカウンセラーの人数

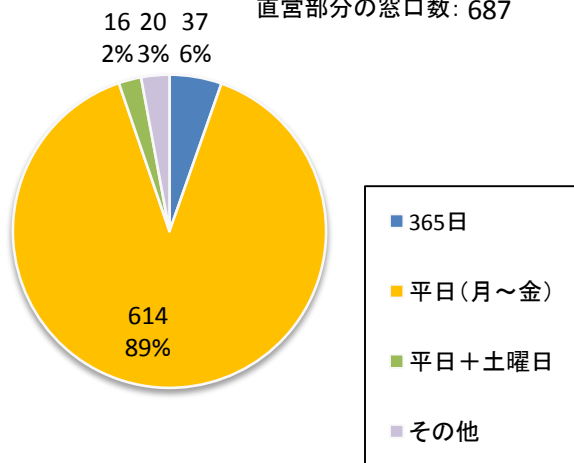
ピアカウンセラーの人数：130



(参考) 障害者相談支援事業を直営又は直営＋委託で行う場合の「直営部分」の実施状況

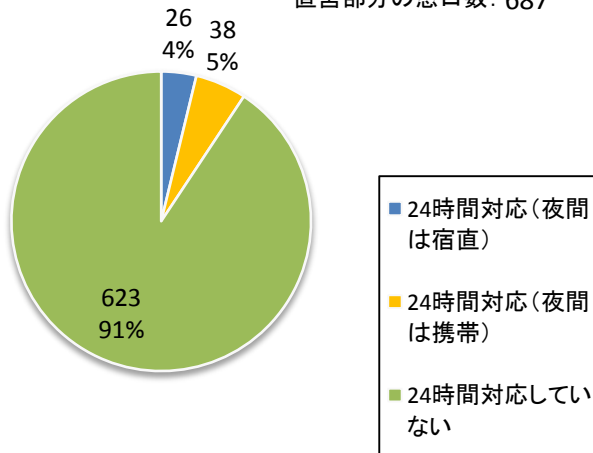
対応日

直営部分の窓口数: 687



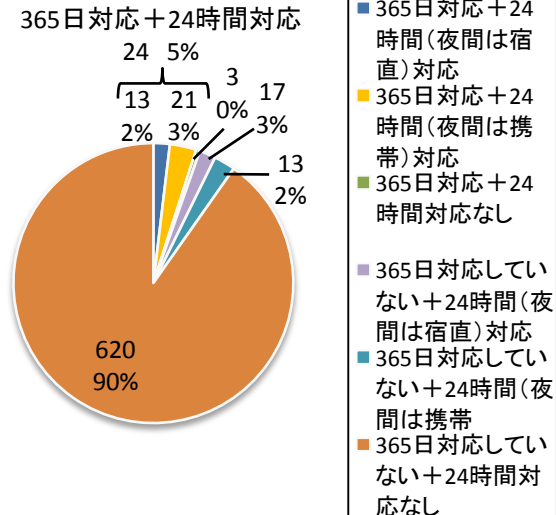
対応時間

直営部分の窓口数: 687



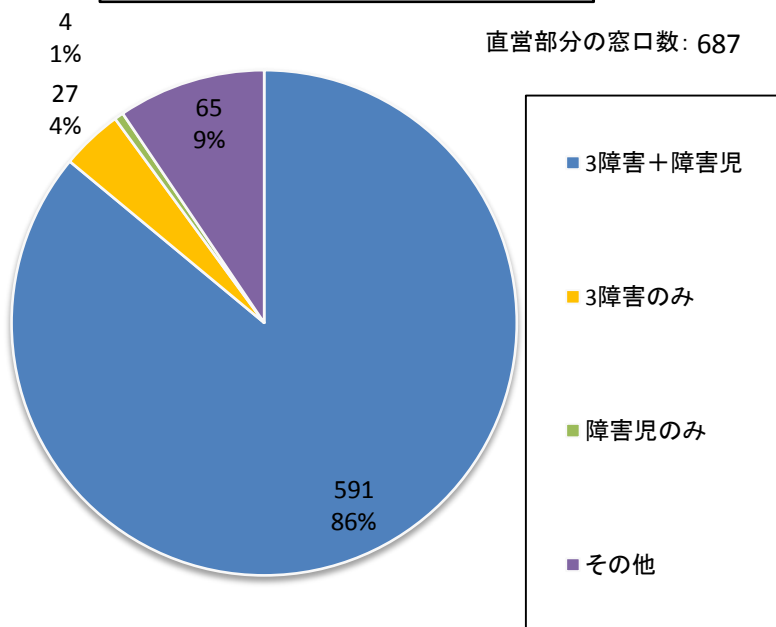
対応日・対応時間

直営部分の窓口数: 687



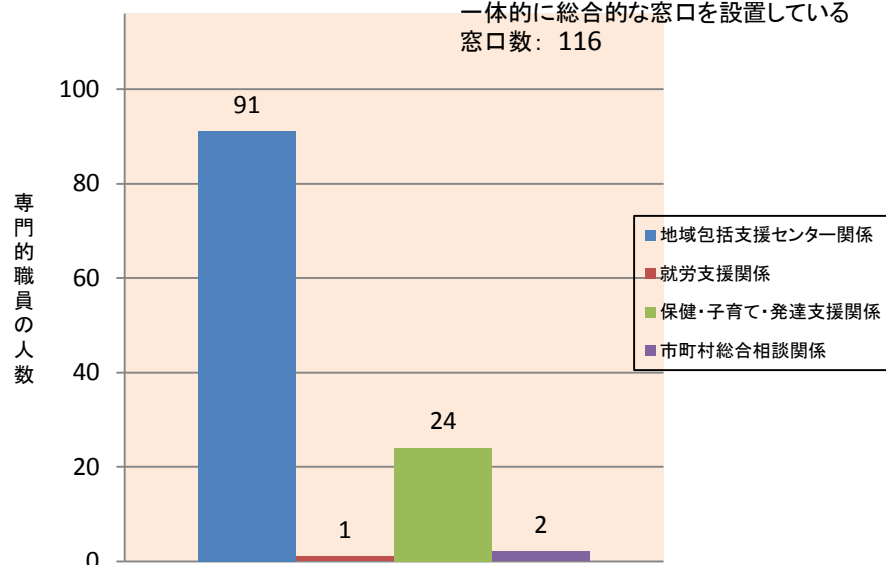
相談支援事業の障害種別等別の対象者

直営部分の窓口数: 687



「地域包括支援センター」等と一体的に総合的な窓口を設置している窓口

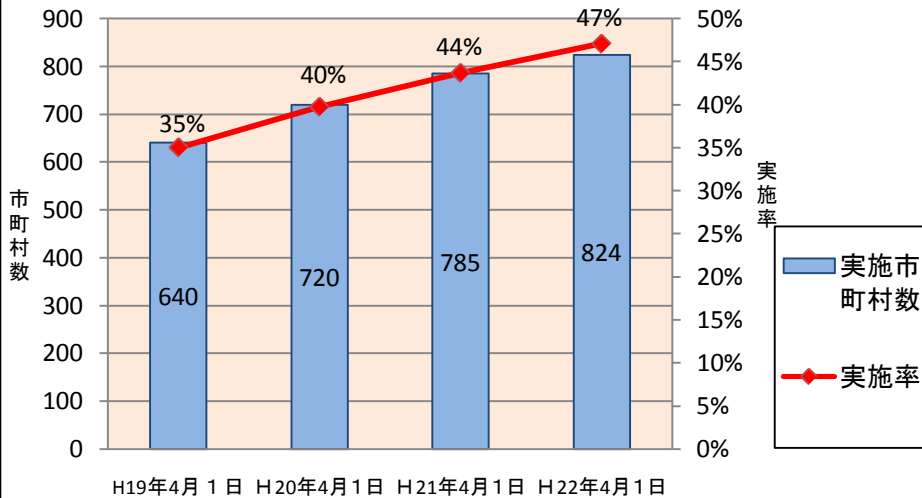
一体的に総合的な窓口を設置している
窓口数: 116



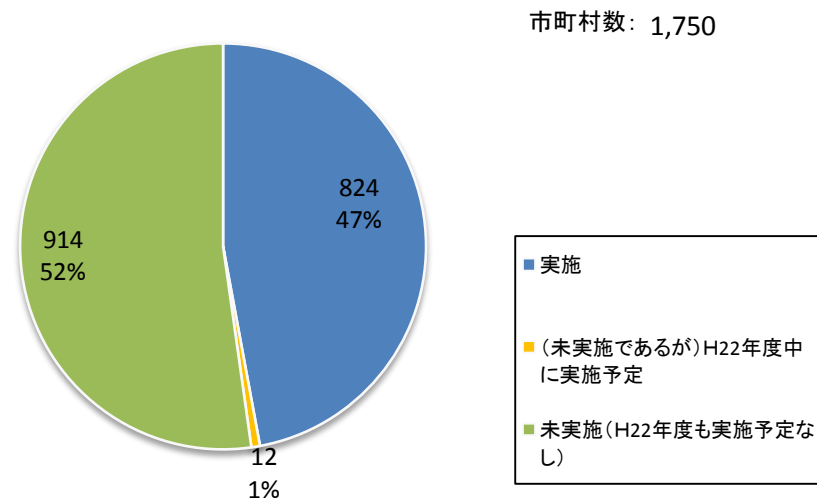
※1つの窓口が複数の関係と一体的に総合的な窓口を設置している場合は、複数に計上

市町村相談支援強化事業について

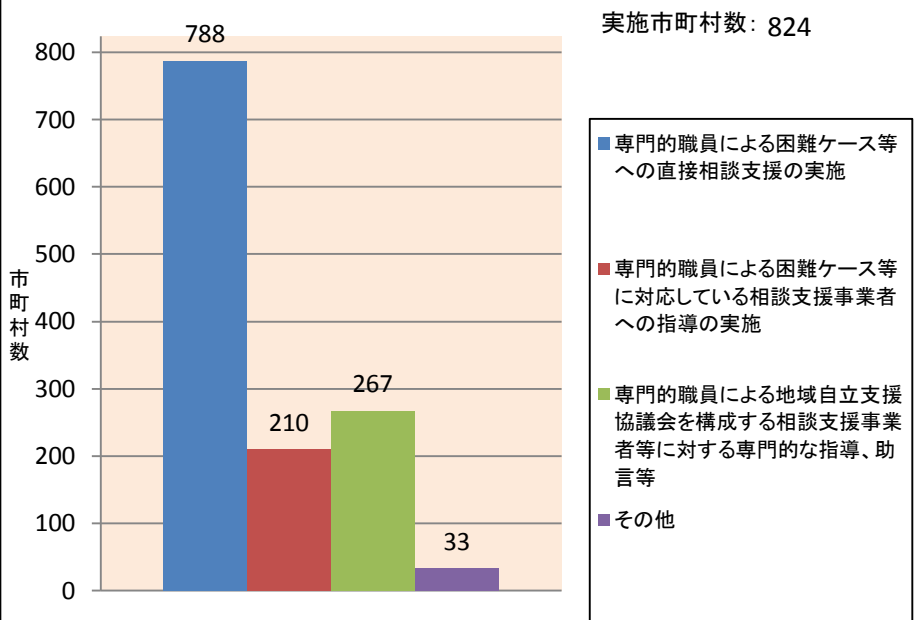
市町村相談支援機能強化事業の実施状況(経年比較)



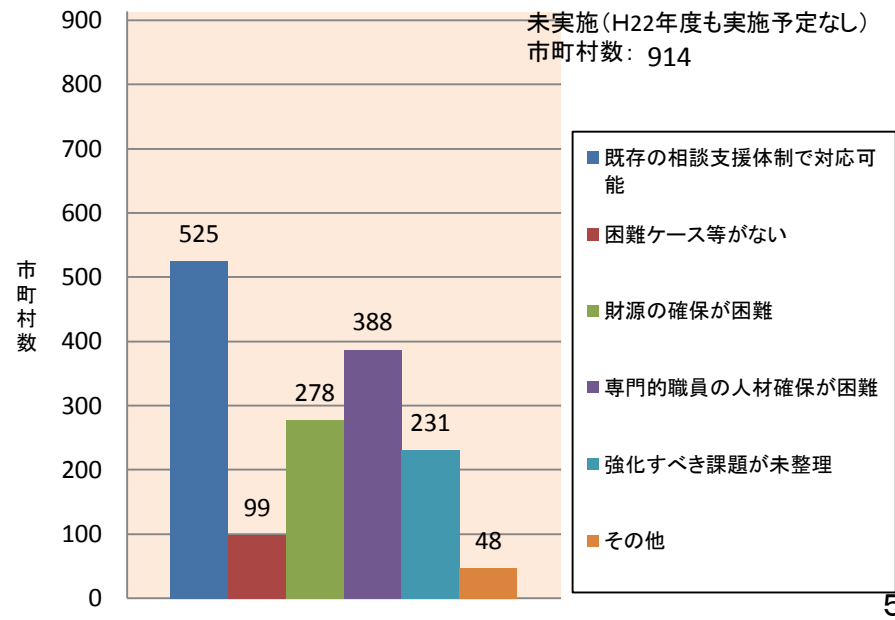
市町村相談支援機能強化事業の実施状況



市町村相談支援機能強化事業の実施内容



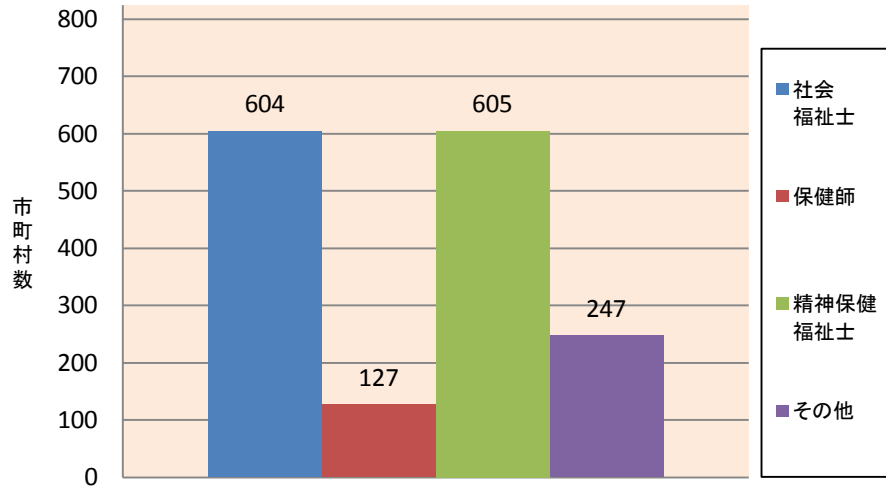
市町村相談支援機能強化事業の未実施の理由



市町村相談支援強化事業について

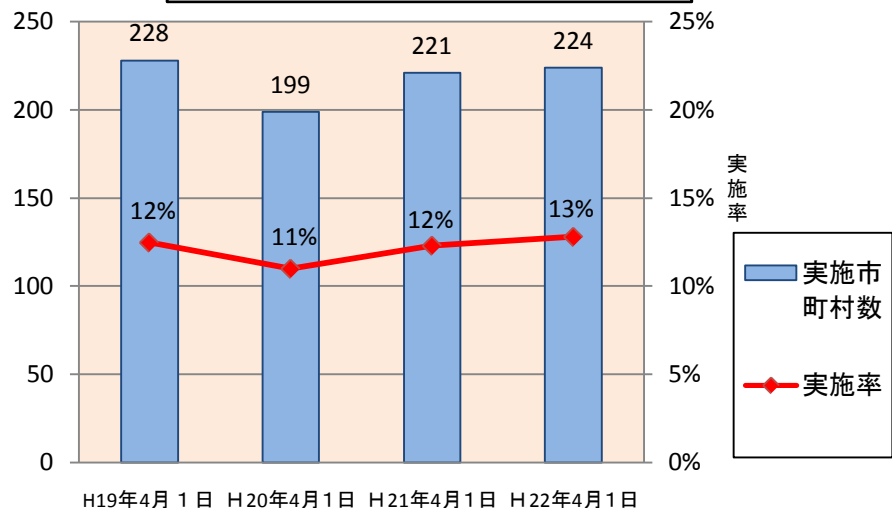
市町村相談支援機能強化事業の専門職員の資格

実施市町村数：824

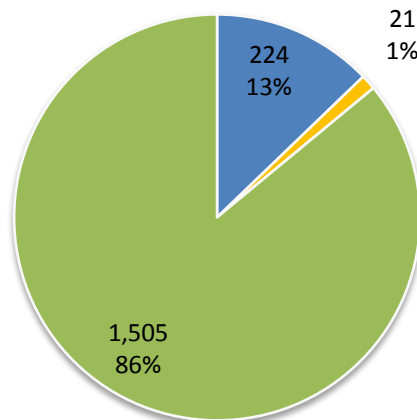


住宅入居等支援事業(居住サポート事業)について

住宅入居等支援事業の実施状況(経年比較)



住宅入居等支援事業の実施状況

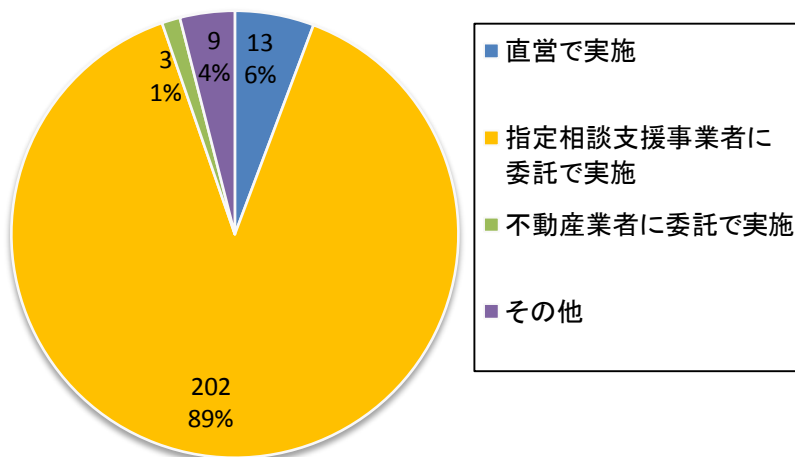


市町村数: 1,750

- 実施
- (未実施であるが)H22年度中に実施予定
- 未実施(H22年度も実施予定なし)

住宅入居等支援事業の実施方法

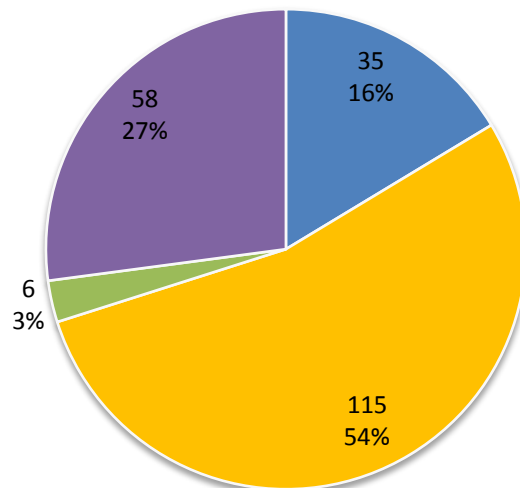
実施市町村数: 224



- 直営で実施
- 指定相談支援事業者に委託で実施
- 不動産業者に委託で実施
- その他

住宅入居等支援事業の委託料の支払方法

委託で実施市町村数: 214



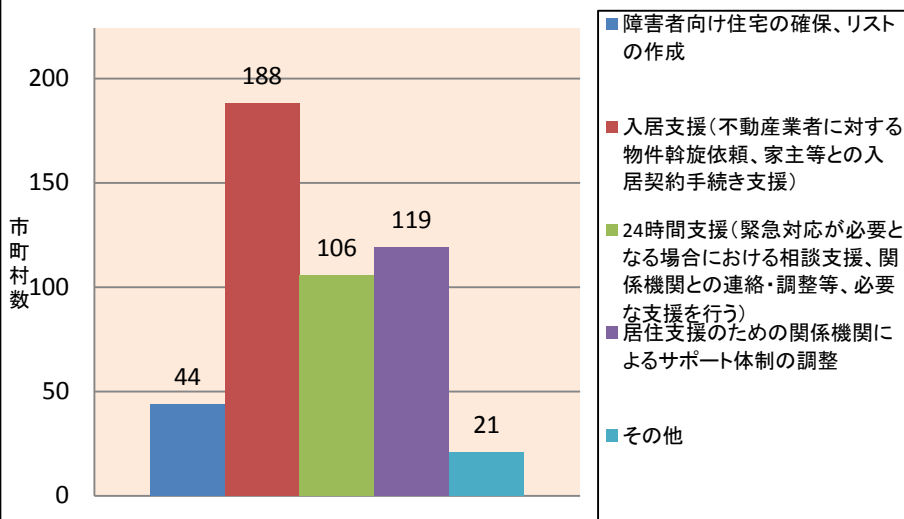
- A 事業費補助方式による出来高払い
- B 人件費補助方式による総額人件費補助払い
- A+B
- その他

※ 3市町村が複数の実施方法で実施しており、ダブルカウントしているため、合計数は実施市町村数224と一致しない。

住宅入居等支援事業(居住サポート事業)について

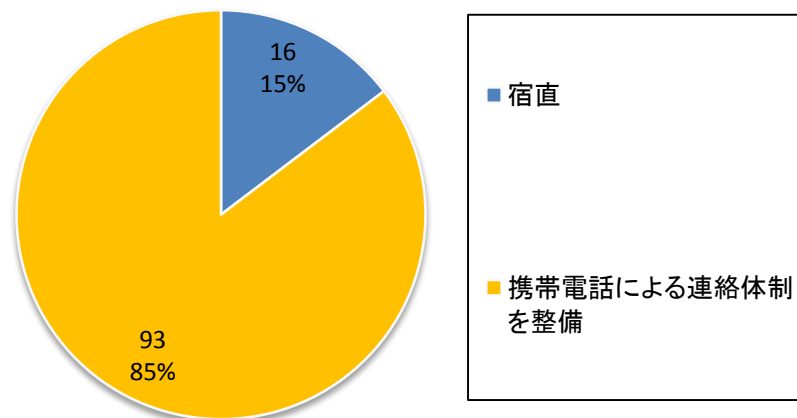
住宅入居等支援事業の実施内容

実施市町村数: 224



居住サポート事業における24時間支援の夜間の体制

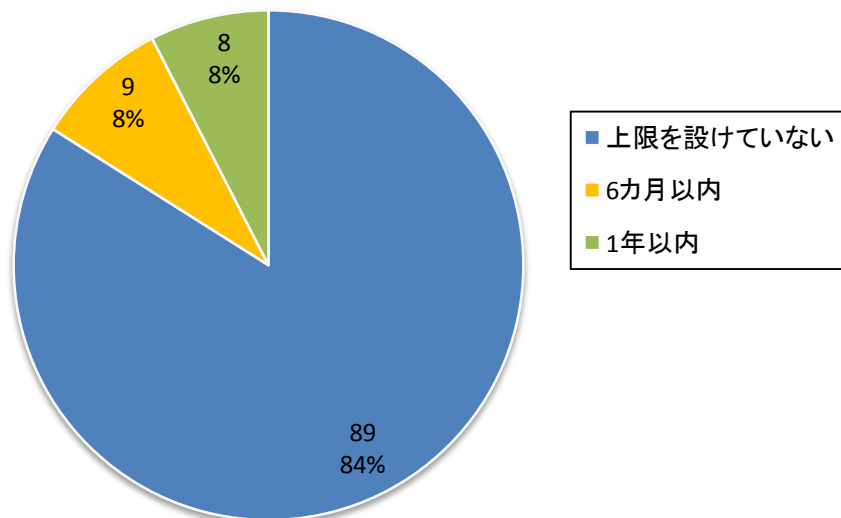
24時間支援の実施市町村数: 106



※ 3市町村が複数の夜間の体制を整備しており、ダブルカウントしているため、合計数は実施市町村数106と一致しない。

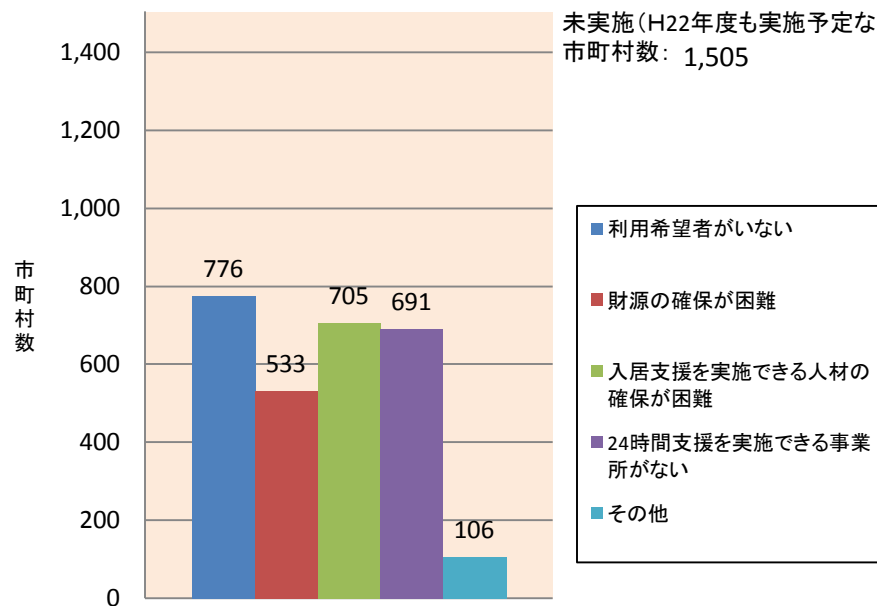
居住サポート事業における24時間支援の利用期間の上限

24時間支援の実施市町村数: 106



住宅入居等支援事業の未実施の理由

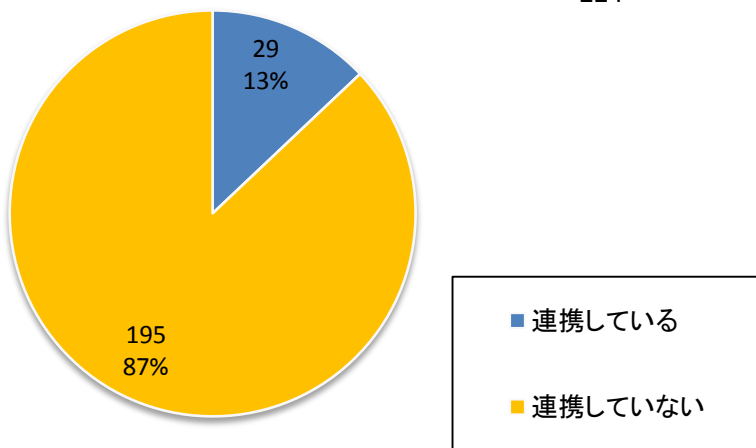
未実施(H22年度も実施予定なし)市町村数: 1,505



住宅入居等支援事業(居住サポート事業)について

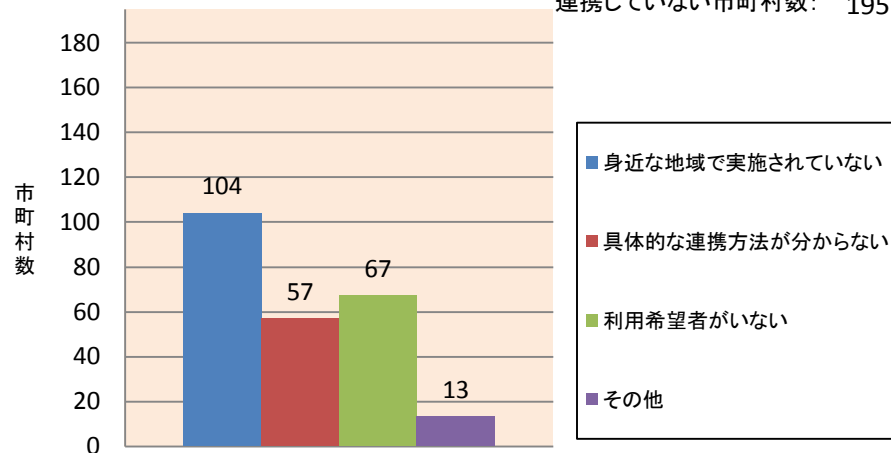
住宅入居等支援事業とあんしん賃貸支援事業との連携

実施市町村数: 224



住宅入居等支援事業とあんしん賃貸支援事業が連携していない理由

連携していない市町村数: 195



住宅入居等支援事業の実利用者数等(H21年度)

実施市町村数: 224

【入居支援及び24時間支援の実利用者数】

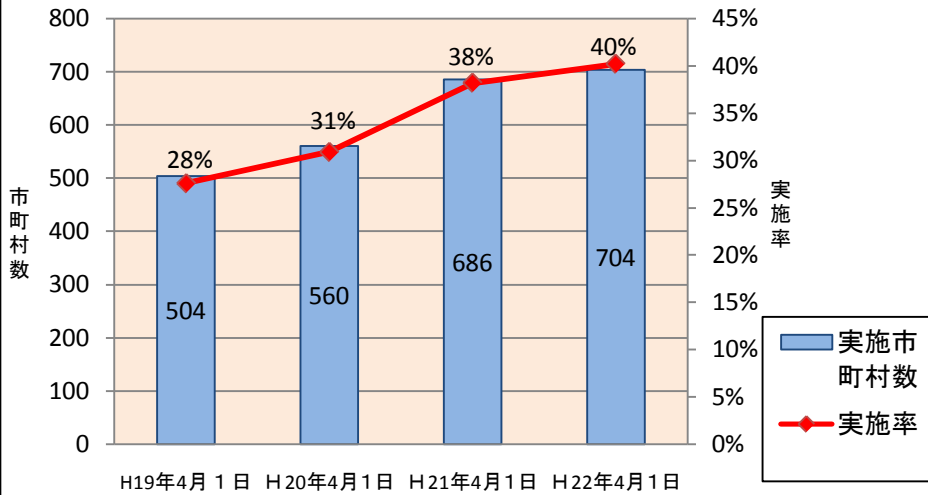
- 入居支援: 1,195人
- 24時間支援: 417人

【一般住宅への入居に結びついた実利用者数】

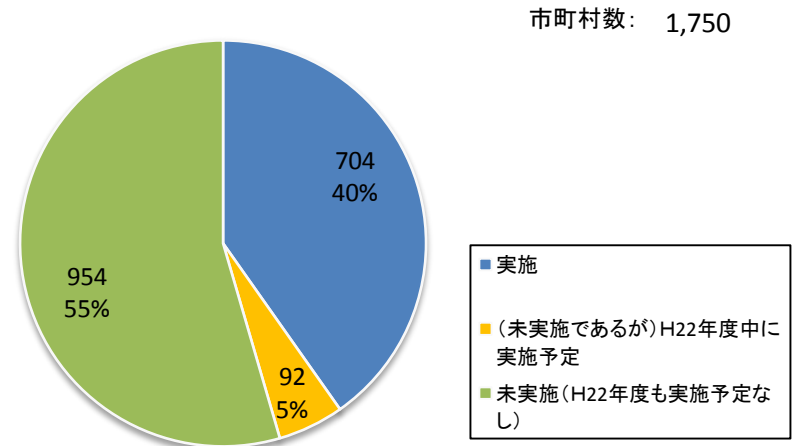
- 入居支援の実利用者数1,195人のうち、一般住宅への入居に結びついた実利用者数: 525人
- 525人のうち、あんしん賃貸支援事業の利用により一般住宅への入居に結びついた実利用者数: 3人

成年後見制度利用支援事業について

成年後見制度利用支援事業の実施状況(経年比較)

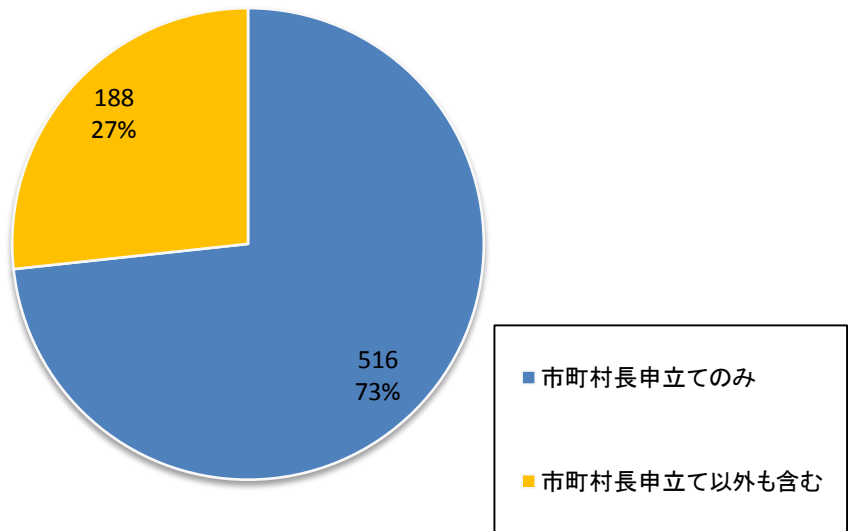


成年後見制度利用支援事業の実施状況



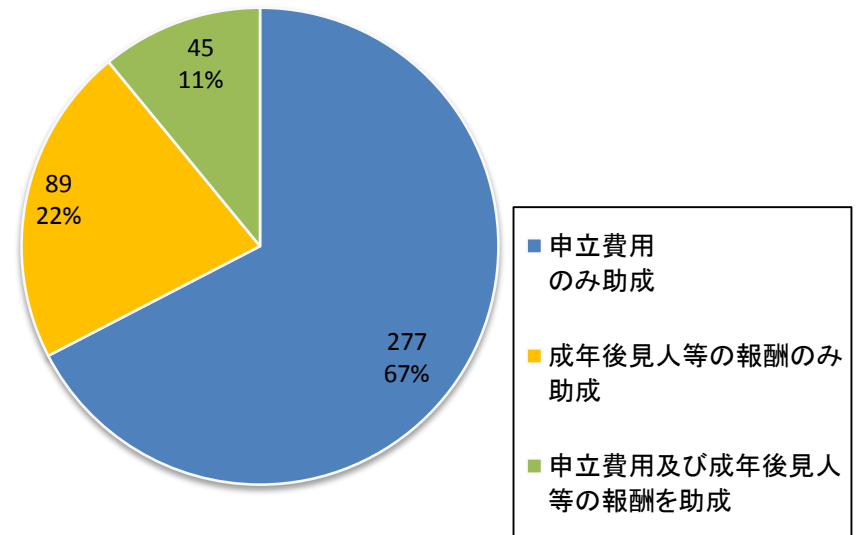
成年後見制度利用支援事業の対象者

実施市町村数: 704



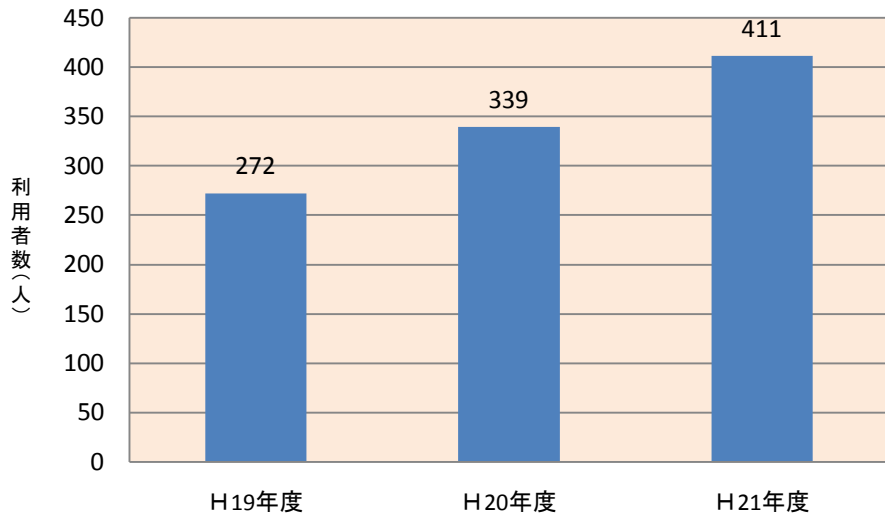
成年後見制度利用支援事業の利用者数(助成対象別)(H21年度)

利用者数: 411



成年後見制度利用支援事業について

成年後見制度利用支援事業の利用者数(経年比較)



成年後見制度利用支援事業の助成額(H21年度)

利用者数: 411
実施市町村数: 704

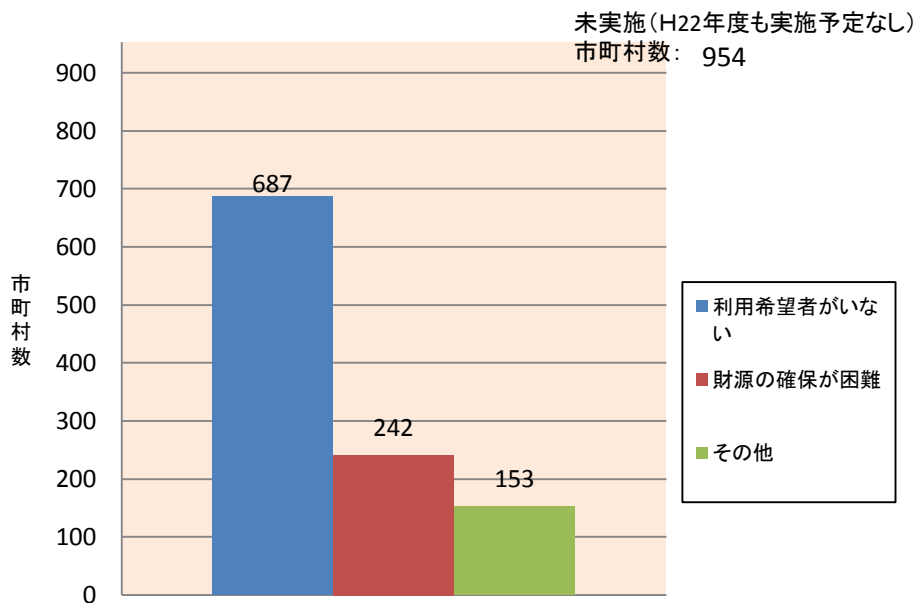
【助成額総額(全国ベース)】

- 申立費用のみ助成: 7,549,620円
- 成年後見人等の報酬のみ助成: 22,329,467円
- 申立費用及び成年後見人等の報酬を助成: 4,238,995円
- 合計: 34,118,082円

【利用者1人当たりの平均助成額(年間)】

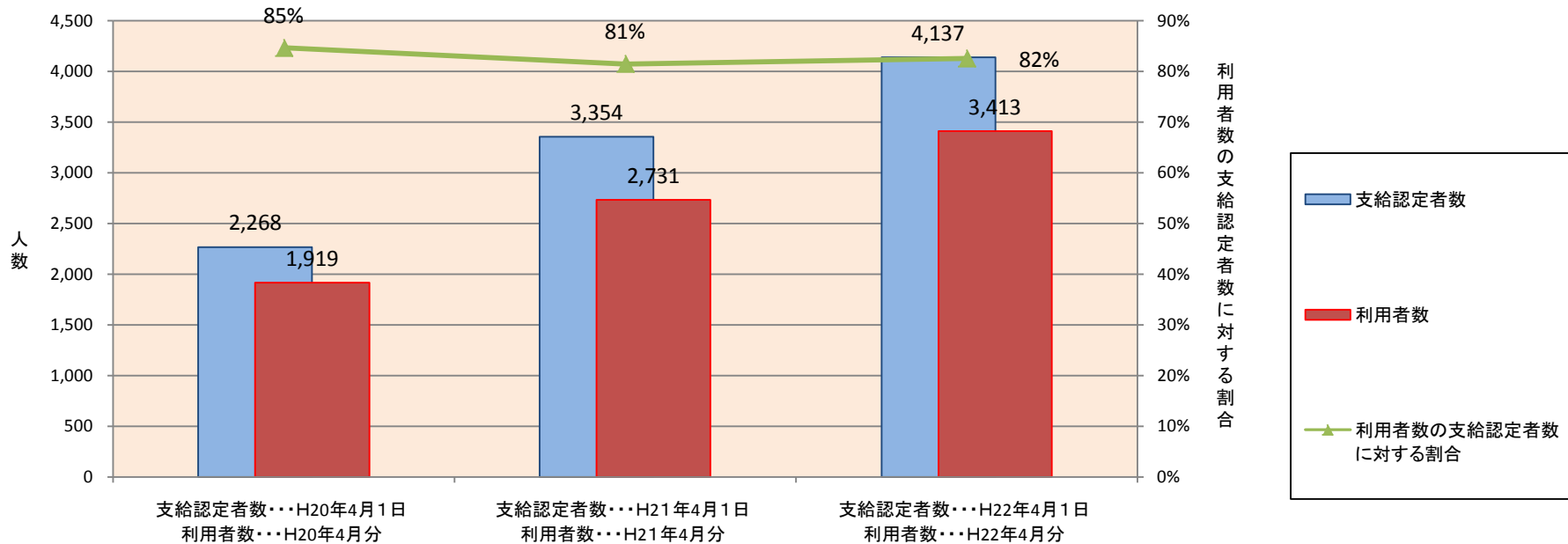
- 申立費用のみ助成: 27,225円
- 成年後見人等の報酬のみ助成: 250,893円
- 申立費用及び成年後見人等の報酬を助成: 94,200円
- ※ 助成額総額(全国ベース)を利用者数(助成対象別)(H21年度)で単純に割った場合の助成額

成年後見制度利用支援事業の未実施の理由

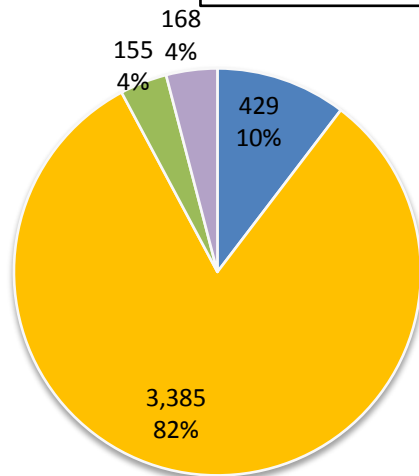


サービス利用計画作成費について

サービス利用計画作成費支給認定者数及び利用者数(経年比較)



サービス利用計画作成費支給認定者数(支給認定事由別)(H22年4月1日)

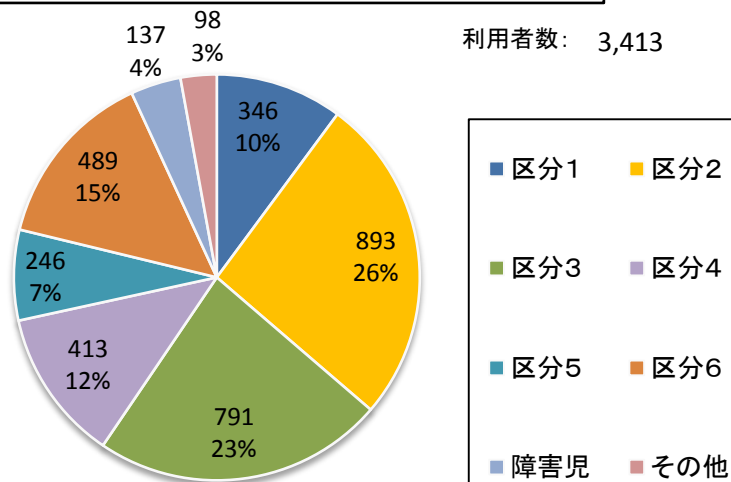


認定者数: 4,137

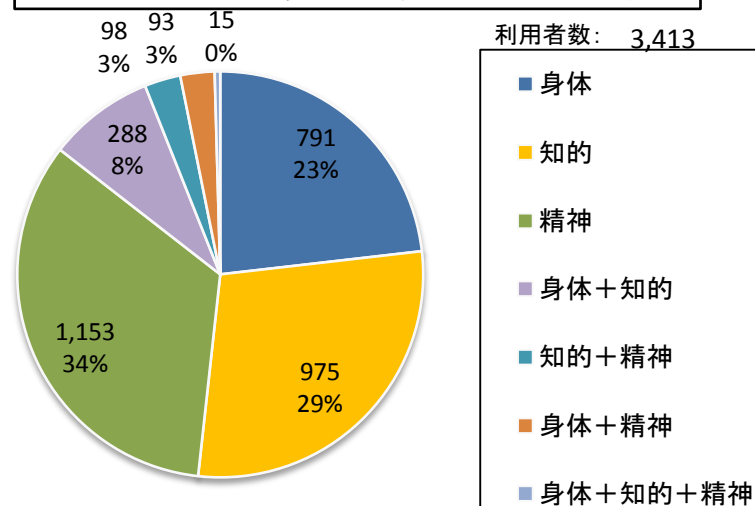
- A 障害者施設からの退所等に伴い、一定期間、集中的に支援が必要な者
- B 単身の世帯に属するため又はその同居している家族等の障害、疾病等のため、自ら指定障害福祉サービス事業者等との連絡調整を行うことが困難な者
- C 重度障害者等包括支援に係る支給決定を受けることができる者
- A・B・Cの重複

サービス利用計画作成費について

サービス利用計画作成費利用者数(区分別)(H22年4月分)

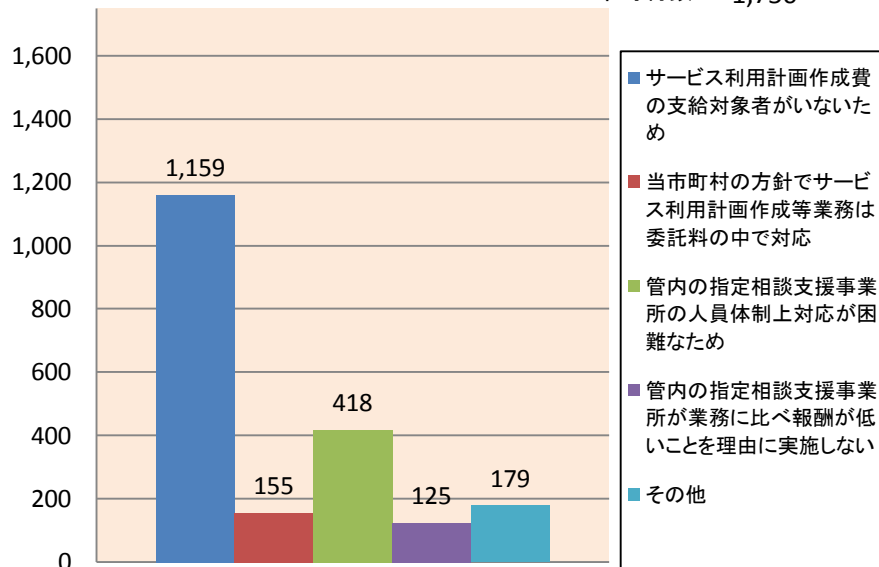


サービス利用計画作成費利用者数(障害別)(H22年4月分)



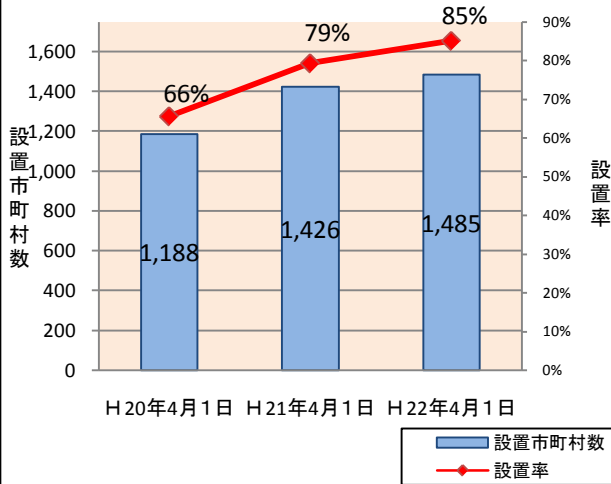
サービス利用計画作成費の利用が低調な理由

市町村数: 1,750



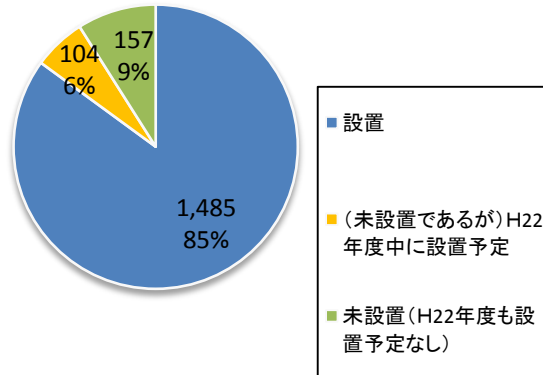
地域自立支援協議会について

地域自立支援協議会の設置状況(経年比較)



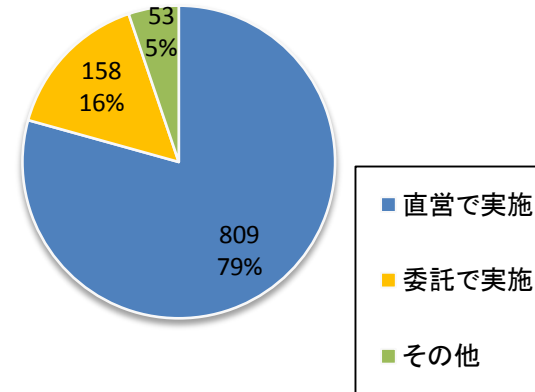
地域自立支援協議会の設置状況

市町村数: 1,750



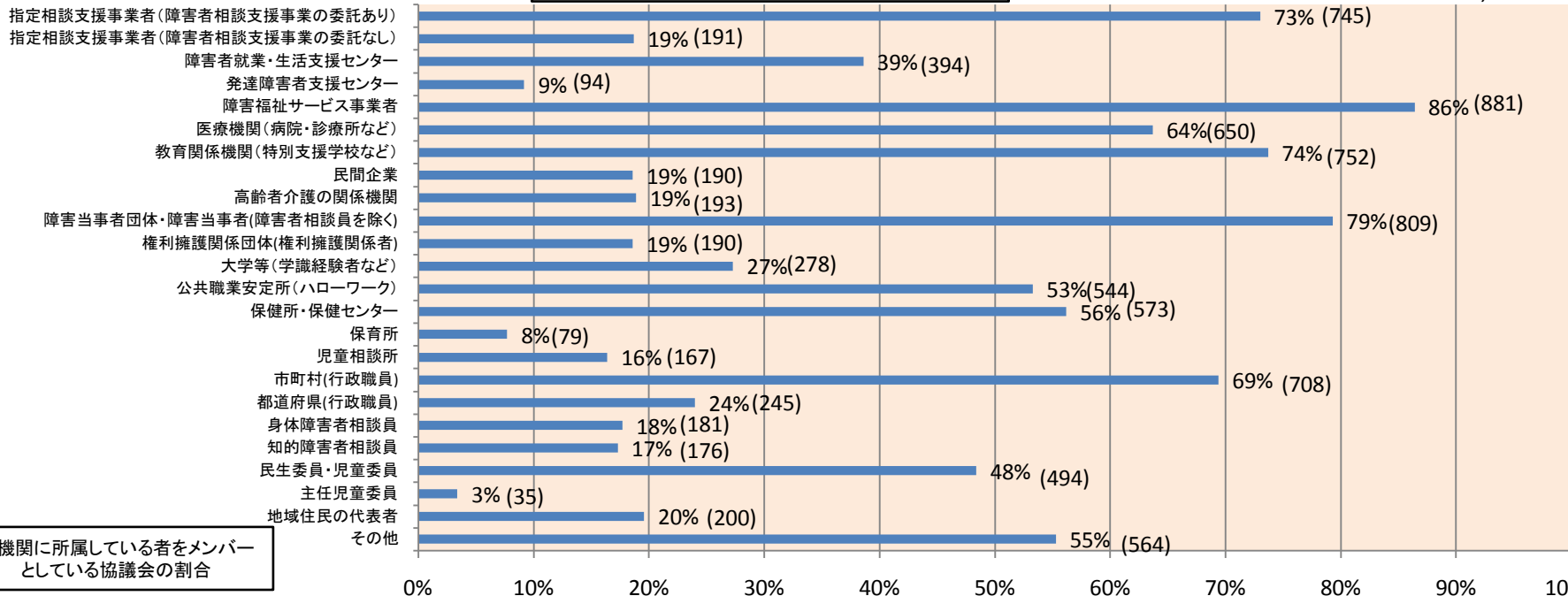
地域自立支援協議会の事務局の運営方法

協議会数: 1,020



地域自立支援協議会の構成メンバー(所属別)

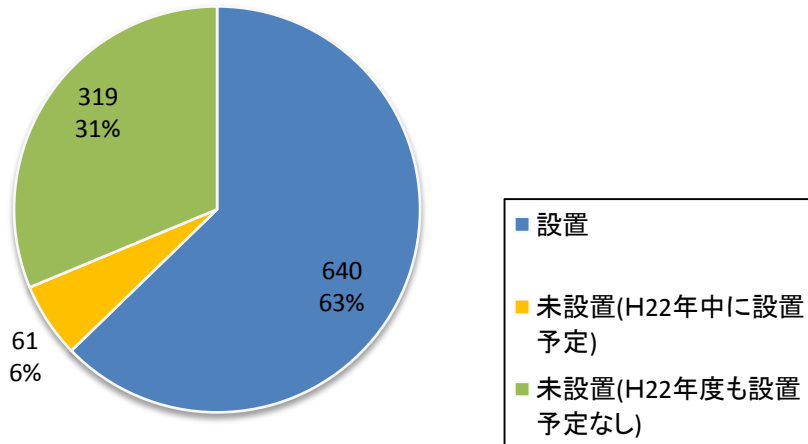
協議会数: 1,020



地域自立支援協議会について

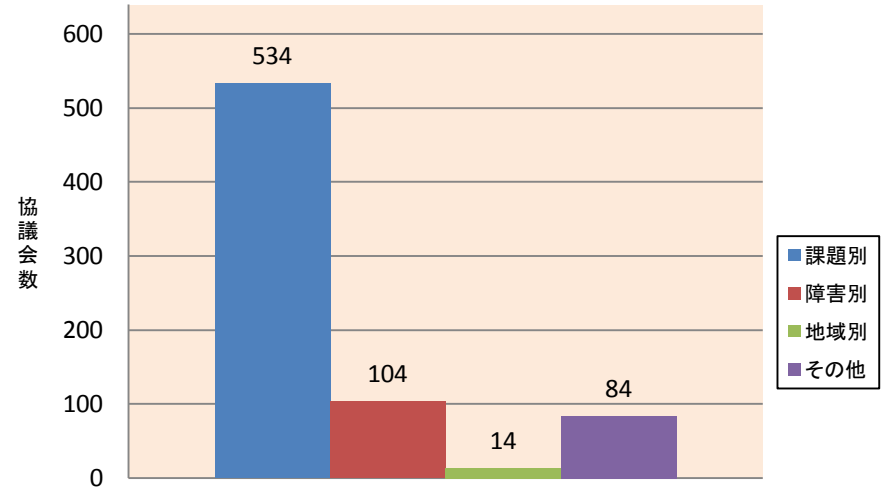
地域自立支援協議会の専門部会の設置状況

協議会数：1,020



地域自立支援協議会の専門部会の種類

専門部会設置協議会数：640



専門部会を課題別に設置している場合の課題の種類

課題別の専門部会設置協議会数：534

